

## 平成21年6月期 第1四半期決算短信

平成20年10月23日

上場会社名 トッキ株式会社  
 コード番号 9813 URL <http://www.tokki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津上 晃寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務経理統括部長 (氏名) 新保 俊二  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 03-3551-3151

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年6月期第1四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第1四半期	1,263	△14.4	△151	—	△138	—	△304	—
20年6月期第1四半期	1,476	28.9	△228	—	△245	—	△252	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第1四半期	△9.07	—
20年6月期第1四半期	△13.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年6月期第1四半期	10,583	—	6,046	—	57.1	—	180.26	
20年6月期	9,776	—	6,366	—	65.1	—	189.80	

(参考) 自己資本 21年6月期第1四半期 6,046百万円 20年6月期 6,366百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年6月期	—	—	—	—	—
21年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,000	68.3	170	—	180	—	10	—	0.29
通期	13,000	96.6	290	—	295	—	120	—	3.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年7月23日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月23日に、「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

### 4. その他

- 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第1四半期 33,784,224株 20年6月期 33,784,224株  
 ② 期末自己株式数 21年6月期第1四半期 241,698株 20年6月期 241,698株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第1四半期 33,542,526株 20年6月期第1四半期 26,558,919株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月23日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月23日に、「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (参考) 個別業績予想

## 1. 平成21年6月期の個別業績予想 (平成20年7月1日 ~ 平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,100	204.3	220	-	230	-	60	-	1	78
通期	9,200	209.6	325	-	330	-	170	-	5	06

(注) 個別業績予測数値の当四半期における修正の有無 有

※1. 平成20年7月23日に公表の業績予想を修正し、本日平成20年10月23日に、「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年6月期第1四半期の売上高は、前年同四半期に比べ2億12百万円減(同14.4%減)の12億63百万円となりました。事業別では「真空技術応用製品事業」の売上高が前年同期比3百万円減(同0.4%減)の6億96百万円と、概ね計画通り推移したものの、「NC工作機械等販売事業」が同2億38百万円減(同32.3%減)の4億98百万円と、世界的な景気減速による工作機械業界の低迷の影響を受けております。「その他事業」は同29百万円増(同76.6%増)の67百万円となりました。

売上原価は、前年同四半期に比べ3億17百万円減(同22.7%減)の10億77百万円となり、売上高原価率は前年同四半期の94.5%から85.2%に9.3ポイント改善しました。これは前期より取り組んできた設計・調達・生産の改革活動によるものであります。その結果、売上原価の減少分が売上のそれを上回り、売上総利益は1億5百万円増(同130.0%増)の1億85百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、販売管理・開発強化のための要員増等によって前年同四半期に比べ27百万円増(同9.0%増)の3億37百万円となり、営業損失は77百万円減(同33.7%減)の1億51百万円となりました。

営業外収益は7百万円増の14百万円、営業外費用は借入金の返済に伴う支払利息の減少等により22百万円減の0百万円となり、経常損失は1億7百万円減(同43.7%減)の1億38百万円となりました。

特別損失として、貸倒引当金繰入額等を計上した結果、四半期純損失は3億4百万円となりました。

※なお、前年同四半期増減率及び前年同四半期の金額は、参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、8億57百万円増の72億10百万円となりました。これは主に、売上債権の減少があったものの仕掛品が増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、50百万円減の33億73百万円となりました。これは主に、減価償却による有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、11億34百万円増の45億4百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、6百万円減の32百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ、3億19百万円減の60億46百万円となりました。これは主に、四半期純損失3億4百万円があったことによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今中間期において、世界的な金融危機と原材料価格の急騰等により、世界最大の消費国である米国を始めとする先進国並びにBRICs諸国における景気後退の懸念が増大しましたが、当社が関わっている有機EL並びに薄膜太陽電池の製造装置事業におきましては、顧客の購買意欲減退というマイナスの影響も特段現れずに推移しております。当社ではこのような経営環境下、5期ぶりの黒字化を必達すべく、受注活動の強化に加え、設計・調達・生産の改革活動を強力に展開してまいりました。

第2四半期連結累計期間は、売上高につきましては、前期末(平成20年6月30日)時点で72億67百万円の受注残高を抱えていたため当初予想と変わらないものの、特に大型装置におけるVE設計改革活動と原価低減活動などの成果によって、売上原価率が当初予想以上に低減する見通しが立ちました。これらの結果、連結の営業利益は当初予想よりも1億50百万円改善して1億70百万円に、経常利益は1億65百万円改善して1億80百万円となる見込であります。

当期純利益に関しましては、貸倒引当金繰入額1億57百万円や投資有価証券の評価損などを特別損失として計上するものの、上記の営業利益並びに経常利益の大幅改善によって吸収し、当初予想の10百万円となる見込みであります。

通期は、上記と同様の理由で、連結の営業利益は当初予想よりも1億50百万円改善して2億90百万円、経常利益も1億65百万円改善して2億95百万円となる見込であります。当期純利益に関しましても、上記理由により、当初予想の1億20百万円となる見込みであります。

なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「特別損失の発生に関するお知らせ」並びに「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法および移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表への影響額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これによる損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,658,968	2,030,584
受取手形及び売掛金	977,090	2,072,814
商品	138,971	122,846
原材料及び貯蔵品	14,930	22,029
仕掛品	4,202,182	1,900,530
その他	228,243	204,849
貸倒引当金	△10,190	△928
流動資産合計	7,210,198	6,352,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,904,580	1,934,499
土地	892,320	892,320
その他(純額)	209,651	224,905
有形固定資産合計	3,006,553	3,051,725
無形固定資産		
ソフトウェア	78,111	89,042
その他	11,477	11,738
無形固定資産合計	89,588	100,780
投資その他の資産	277,067	270,966
固定資産合計	3,373,209	3,423,472
資産合計	10,583,407	9,776,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,365,963	2,066,327
短期借入金	50,000	130,000
前受金	849,843	845,571
賞与引当金	45,941	—
その他	192,283	328,064
流動負債合計	4,504,031	3,369,963
固定負債		
繰延税金負債	—	3,767
退職給付引当金	17,131	22,950
役員退職慰労引当金	15,828	13,092
その他	23	41
固定負債合計	32,983	39,852
負債合計	4,537,014	3,409,815

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,572,646	6,572,646
資本剰余金	4,697,561	4,697,561
利益剰余金	△5,019,639	△4,715,129
自己株式	△197,271	△197,271
株主資本合計	6,053,296	6,357,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,903	8,576
評価・換算差額等合計	△6,903	8,576
純資産合計	6,046,393	6,366,383
負債純資産合計	10,583,407	9,776,199

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	1,263,150
売上原価	1,077,237
売上総利益	185,913
販売費及び一般管理費	337,651
営業損失(△)	△151,738
営業外収益	
受取利息	3,483
受取配当金	16
仕入割引	763
投資事業組合運用益	5,800
その他	4,001
営業外収益合計	14,065
営業外費用	
支払利息	78
その他	470
営業外費用合計	549
経常損失(△)	△138,222
特別損失	
固定資産除却損	194
投資有価証券評価損	6,700
貸倒引当金繰入額	157,466
特別損失合計	164,360
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583
法人税、住民税及び事業税	1,927
法人税等合計	1,927
四半期純損失(△)	△304,510

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△302,583
減価償却費	63,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,736
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△17,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,941
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,818
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,735
受取利息及び受取配当金	△3,483
支払利息	78
固定資産除却損	174
投資有価証券評価損益(△は益)	6,700
保険解約損益(△は益)	△863
売上債権の増減額(△は増加)	1,095,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,310,679
未収消費税等の増減額(△は増加)	△31,224
仕入債務の増減額(△は減少)	1,299,635
その他	△297,689
<b>小計</b>	<b>△288,861</b>
利息及び配当金の受取額	3,540
利息の支払額	△208
法人税等の支払額	△6,917
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△292,447</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△6,429
投資有価証券の取得による支出	△1,598
保険積立金の積立による支出	△662
保険積立金の解約による収入	8,845
その他	676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>831</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,000</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,658,968

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

当社グループは、前々連結会計年度(第40期)において、売上高については、7,194,979千円と前年同期に比べ6,605,297千円の大幅減となり、2,238,311千円の営業損失、2,347,104千円の経常損失及び4,776,593千円の当期純損失と重要な損失を計上いたしました。また、前連結会計年度(第41期)においては、750,164千円の営業損失、799,728千円の経常損失及び656,754千円の当期純損失を計上いたしました。さらに、当第1四半期連結会計期間においては、151,738千円の営業損失、138,222千円の経常損失及び304,510千円の四半期純損失を計上しております。そのため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社は営業利益の早期黒字化を実現するために、事業の安定化と継続的な収益の確保、並びに事業力の抜本的向上のための経営改革を推し進めてまいります。

その内容は以下の通りであります。

① 事業の多角的推進

当社は、有機ELディスプレイ製造装置事業を中核としてまいりましたが、第二の柱として実用化に入った薄膜太陽電池製造装置事業及び電子部品製造装置事業の拡充、フィールドサービスの強化等を通じて、事業を多角的に推進してまいります。

② 製品競争力の強化

当社とキヤノングループの持つ技術・生産ノウハウの有機的結合により、コストダウンを推進し製品力を強化いたします。さらに、生産効率の改善とリスク管理を強化して、受注から検収までのリードタイムの短縮を推進してまいります。

当第1四半期連結会計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年9月30日)

- ③ 経営体制の強化  
キヤノングループとの人事交流等を図り、生産・開発・管理面における経営体質の強化を推進してまいります。
- ④ 技術力の強化  
研究開発投資により差別化技術を強化いたします。出荷完成度の向上やコストダウン目標を達成する設計改革を推進いたします。
- 四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	696,839	498,969	67,342	1,263,150	—	1,263,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,166	—	1,166	△1,166	—
計	696,839	500,135	67,342	1,264,317	△1,166	1,263,150
営業損失(△)	△108,354	△37,379	△6,004	△151,738	—	△151,738

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高(千円)	309,364	3,540	123,503	436,407
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,263,150
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.4	0.2	9.7	34.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## ①受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
真空技術応用製品事業	1,513,658	230.1	7,390,928	508.2
NC工作機械等販売事業	590,960	69.4	710,195	112.7
その他事業	111,323	178.9	118,874	226.7
合計	2,215,942	141.1	8,219,998	384.7

## 「参考資料」

## 前四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	1,476,011
II 売上原価	1,395,195
売上総利益	80,816
III 販売費及び一般管理費	309,743
営業損失	228,926
IV 営業外収益	6,571
V 営業外費用	23,260
経常損失	245,616
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純損失	245,616
税金費用	6,564
四半期純損失	252,180

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△245,616
減価償却費	64,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,291
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,954
受取利息及び配当金	△109
支払利息	22,586
売上債権の増減額(△は増加)	301,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△192,966
未収消費税等の増減額(△は減少)	33,865
仕入債務の増減額(△は減少)	△221,798
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,201
その他	△12,166
小計	△233,065
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△31,572
法人税等の支払額	△37,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△302,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,829
投資有価証券の取得による支出	△1,491
その他	△9,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,289

	前年同四半期 (平成20年6月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000
長期借入金の返済による支出	△194,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,595
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△625,383
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,649,094
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,711

## (3) セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

	真空技術応用製品事業 (千円)	NC工作機械等販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	700,010	737,871	38,129	1,476,011	—	1,476,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,382	—	3,382	△3,382	—
計	700,010	741,254	38,129	1,479,394	△3,382	1,476,011
営業損失 (△)	△209,409	△13,439	△6,077	△228,926	—	△228,926

## b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前年同四半期 (平成20年6月期第1四半期)

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	461,645	4,083	585	466,314
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	1,476,011
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.2	0.2	0.0	31.5